

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 U Tグループ株式会社

【英訳名】 UT Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 陽一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目11番15号

【電話番号】 03-5447-1711

【事務連絡者氏名】 執行役員 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	128,092	125,124	170,631
経常利益 (百万円)	5,526	8,252	8,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,758	5,717	3,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,338	6,128	4,365
純資産額 (百万円)	27,992	33,261	29,928
総資産額 (百万円)	70,507	66,846	71,630
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.58	143.89	94.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	136.92	90.18
自己資本比率 (%)	29.5	38.8	31.8

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	66.44	55.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第16期第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純損失は、株式報酬費用5,568百万円を計上したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策緩和等を背景に、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に注視が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、鉱工業生産が伸び悩み、製造業における新規求人数は減少（1）しました。そのような中でも、自動車関連メーカーは半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動が緩やかな回復基調にあります。半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは2022年秋口から継続する在庫調整等の影響を受け、生産活動が停滞する状況が継続しています。生産工程の有効求人倍率は2022年12月の2.07倍をピークに低下を続けており、2023年12月では1.74倍と生産工程における人材需給は緩和傾向となっています。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めてまいりました。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM & Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間は、製造業における人材需要が停滞する中、とりわけ半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心に人材需要が低調だったことから売上高が減少しました。費用につきましては、さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制構築等にかかる投資費用の増加及び既存顧客における需要の回復や新規顧客の開拓に伴う受注の増加に対応するために採用関連費の増加があったものの、要員計画の見直し等による人件費の抑制に加え、前第3四半期連結会計期間に計上した株式報酬費用の剥落により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高125,124百万円（前年同期128,092百万円、2.3%の減収）、営業利益8,240百万円（前年同期5,606百万円、47.0%の増益）、EBITDA（2）9,410百万円（前年同期12,082百万円、22.1%の減少）、経常利益8,252百万円（前年同期5,526百万円、49.3%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,717百万円（前年同期1,758百万円、225.0%の増益）、技術職社員数は47,432名（前年同期46,549名、883名の増加）となりました。

1. 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形・無形固定資産） + のれん償却額 + 株式報酬費用

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。

(マニファクチャリング事業)

「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」においては、半導体の在庫調整等の影響が継続したことを受け人材需要は軟調に推移しました。一方で「輸送機器関連分野」においては部材不足の影響が緩和したことにより自動車関連メーカーの生産活動が回復し、当第3四半期連結会計期間より採用活動を強化しました。

なお、第1四半期連結会計期間において、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をマニファクチャリング事業に属する事業会社からエリア事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,900名の技術職社員が転出いたしました。

本件に伴う、過去のセグメント情報との比較情報については、四半期決算補足説明資料（当社ホームページに掲載の「2024年3月期 第3四半期 決算説明資料」）をご参照ください。

以上の結果、売上高49,522百万円（前年同期62,274百万円、20.5%の減収）、セグメント利益5,859百万円（前年同期8,528百万円、31.3%の減益）、技術職社員数11,356名（前年同期14,597名、3,241名の減少）となりました。

(エリア事業)

製造業全般において生産活動が停滞する中、求職者の多様なニーズに応えるためにインサイドセールスを強化し、各地域における顧客開拓と営業基盤の強化に注力いたしました。また、既存顧客における求人案件の多様化にも注力し、これをもとにした採用活動を進めました。加えて上述のとおり、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をマニファクチャリング事業よりエリア事業へ移管したことに伴い、約1,900名の技術職社員が転入したことで技術職社員数が増加し増収に寄与いたしました。費用については、営業体制強化による人員増加や案件の開拓に伴い採用活動を強化したこと等により増加しました。

以上の結果、売上高47,650百万円（前年同期38,254百万円、24.6%の増収）、セグメント利益1,702百万円（前年同期1,561百万円、9.1%の増益）、技術職社員数15,934名（前年同期13,095名、2,839名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を進めるとともに、新規顧客企業の開拓や幅広い年代の技術職社員の活躍が期待できる請負案件開拓に取り組みました。一方で、一部の請負案件が終了したこと等により、売上が減少しました。

以上の結果、売上高13,512百万円（前年同期13,936百万円、3.0%の減収）、セグメント利益0百万円（前年同期156百万円、99.7%の減益）、技術職社員数3,298名（前年同期3,116名、182名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

今年4月に迎え入れた新卒入社社員184名が早期に稼働を開始しております。建設技術者分野、IT技術者分野における旺盛な需要動向を踏まえ、例年以上に積極的に2024年4月入社の新卒採用に取り組んだことで採用関連費用が増加しました。加えて、営業や採用等の事業体制増強に伴い人件費が増加いたしました。また、建設技術者分野では、顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成支援を目的として、当第3四半期連結累計期間で103名の顧客企業への転籍が実現しました。

以上の結果、売上高6,935百万円（前年同期6,772百万円、2.4%の増収）、セグメント利益750百万円（前年同期790百万円、5.0%の減益）、技術職社員数1,548名（前年同期1,533名、15名の増加）となりました。

(海外事業)

世界景気減速の影響からベトナムの主要輸出産業の生産活動が停滞したことで、製造業の顧客企業を中心に人材需要が低減しましたが、サービス職種の案件獲得に取り組んだことで技術職社員数が増加しました。加えて、営業活動地域の拡大として従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。また、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、当期の第1四半期連結会計期間に新たにのれん687百万円を計上するとともに、当該のれんに関して当初株式取得時から取得対価の確定日までの期間に対応するのれん償却額129百万円を、取得対価が確定した当期の第1四半期連結累計期間において同時に計上しております。

以上の結果、売上高7,536百万円（前年同期6,871百万円、9.7%の増収）、セグメント損失47百万円（前年同期154百万円の利益）、技術職社員数15,296名（前年同期14,208名、1,088名の増加）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2023年1～9月期の実績を3ヶ月遅れで当第3四半期連結累計期間に計上しております。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は51,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,311百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,653百万円及び受取手形及び売掛金が607百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主にGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定し、のれんが687百万円増加したものの、J - C E P株式会社の売却により、投資有価証券が1,025百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は66,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,784百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,223百万円減少いたしました。これは主に第3四半期連結会計期間末が休日であった影響で預り金及び未払費用が2,233百万円増加したものの、未払法人税等が3,375百万円及び未払消費税等が1,739百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,894百万円減少いたしました。これは主に長期借入金3,712百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は33,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,117百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は33,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,333百万円増加いたしました。これは主に株主還元としての自己株式取得2,817百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,717百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は31.8%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、2022年秋口から続く世界景気減速の影響を受け、2024年3月期の前半において製造業全般で生産活動が停滞したことに加え、足元においても半導体関連の顧客企業を中心として想定を下回る需要推移となっていること、及び本格的な回復迄には半年～1年程の遅れを見込むことから、現在進行中の第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期、以下「当初計画」）の内容及び計画期間を見直し、以下のとおりローリングプラン（以下、「本プラン」）を策定いたしました。本プランの概要につきましては、以下のとおりです。

コンセプト

一人ひとりの成長の積み重ねがUTグループの成長につながります。これがUTグループの人的資本経営の根底にある考え方であり、「多様性（多様な人が働きやすい職場作り）」×「市場価値（一人ひとりの価値の向上）」×「エンゲージメント（はたらく人との長期的な関係構築）」、この掛け算を大きくし続けていくことが当社グループの持続成長とパーパスの実現を可能とします。

日本の労働市場は、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少を背景として、人手不足の深刻化が進んでいます。製造業の顧客企業に求められるのは、いかに十分な労働力を確保し、生産性の向上を果たせるかということであり、製造業での派遣活用の方法は従来の一時的な労働力の確保から正社員に代わる労働力としての派遣活用に変化しています。求人に対して、労働者を集めて派遣する従来の採用を代行する機能だけでは不十分で、多様な人が働くことができ、キャリア形成を通じて生産性を高められる環境をつくる必要があります。そして、このような対応が可能な派遣事業者への期待がさらに高まることが予想されます。

このような世の中の変化は当社グループの大きな転換点です。本プランでは“製造派遣ではたらく人へに選ばれるために私たちは何をやるのか？”これを全ての考え方の軸として、「派遣」という働き方はたらく人へのサービスとして捉え、その利便性を高めることではたらく人へに選ばれる状況をつくることに一層こだわり、製造派遣市場で最も選ばれる派遣会社を目指してまいります。現在3万2千人の国内技術職社員数は、最終年度には5万人規模まで拡大を図ってまいります。新しい製造派遣の在り方を全社一体となって創り上げたい、これが製造派遣のリーディングカンパニーとしてUTグループの役割であり、私たちの意志です。

戦略（骨子）

「派遣」というのはたらく人の利便性を高めていくこと、月間2,000名採用を常態化させることを実現します。中核であるマニュファクチャリング事業及びエリア事業を成長のドライバーとして、製造派遣市場でのシェアの拡大を図ります。マニュファクチャリング事業では、工場ではたらく人の価値を高めて顧客内シェアの最大化を、エリア事業では地元ではたらく人のニーズに応えることで各地の地域一番店を目指してまいります。その他事業では、日系外国人の活用等、より多様なはたらく人に活躍の機会を提供できるよう第3の柱となる事業を育ててまいります。また、M&Aによる規模拡大は引き続き注力しますが、“日本の製造派遣ではたらく人”にとって意義のあるものであることを軸とします。

数値目標は以下のとおりですが、派遣事業の規模拡大に伴う管理業務等の集約化を進めることで収益性を改善し、持続的なEPS成長を目指してまいります。

計画期間

最終年度を1年後ろ倒しにし、2026年3月期といたします。

数値目標

	2024年3月期 (当期)		2025年3月期		2026年3月期 (本計画最終年度)	
	予想	構成比	計画	構成比	計画	構成比
売上高 [億円]	1,690	100.0%	2,150	100.0%	2,765	100.0%
EBITDA [億円]	111	6.5%	160	7.4%	250	9.0%
営業利益 [億円]	95	5.6%	136	6.3%	224	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 [億円]	61	3.6%	130	6.1%	145	5.3%
EPS [円]	153	-	275	-	306	-
(参考情報) 技術職社員数(国内) [名]	-	-	44,641	-	54,478	-
(参考情報) ROE [%]	-	-	23%	-	23%	-

- (注) 1. 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、本日公表の「特別利益(関係会社株式売却益)の計上に関するお知らせ」のとおり、特別利益の計上額を概算で反映しております。
2. 2025年3月期及び2026年3月期のEPSは、潜在株式調整後EPSであります。
3. 2025年3月期及び2026年3月期のROEは、新株予約権の行使に伴う自己資本増加考慮後であります。

財務・資本戦略、利益配分の考え方

資本効率の向上及び財務健全性の維持、株主還元の充実のバランスを重視して、キャッシュアロケーションを適切に管理してまいります。また、資本コストを踏まえ、M & A等の事業投資計画を勘案した内部留保の適正化を目指してまいります。本プランにおける数値目標・目指す水準は以下のとおりです。

- ・のれん自己資本比率 50%以下
- ・ネットD/Eレシオ 0.5倍以下
- ・配当性向 60%

なお、この度、株主還元方針を再考しております。当社グループの持続的な成長に必要なM & A活動等の事業投資や財務健全性のバランスを考慮しましても、十分なキャッシュポジションを確保できる見込みであることから、これまで配当金もしくは自己株式取得により「総還元性向30%」としていたものを、「配当性向60%」の配当金による還元を安定的に実施することといたします。詳細は、本日公表の「株主還元方針の変更、2024年3月期株主還元方法の決定及び2024年3月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「第4次中期経営計画ローリングプラン」をご参照ください。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

2023年11月13日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)に変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、株式会社日立茨城テクニカルサービスの発行済株式の51%を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

2023年11月27日開催の取締役会において、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を取得し子会社化すること、並びに当社の連結子会社であるU Tテクノロジー株式会社及びU Tコンストラクション株式会社の当社が保有する全株式を株式会社オープンアップグループに譲渡することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,345,183	39,345,183	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,345,183	39,345,183	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月10日 (注1)	1,047,484	39,320,583	-	693	-	242
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注2)	24,600	39,345,183	32	725	32	274

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,325,300	393,253	-
単元未満株式	普通株式 19,883	-	-
発行済株式総数	39,345,183	-	-
総株主の議決権	-	393,253	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,969	28,316
受取手形及び売掛金	21,851	21,243
商品及び製品	13	-
仕掛品	7	65
原材料及び貯蔵品	84	105
その他	1,992	1,979
貸倒引当金	133	237
流動資産合計	55,784	51,473
固定資産		
有形固定資産	1,309	1,265
無形固定資産		
のれん	5,414	5,755
リース資産	2	1
ソフトウェア	1,935	2,036
その他	3,452	3,614
無形固定資産合計	10,804	11,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	7
長期貸付金	11	8
長期前払費用	169	123
繰延税金資産	2,001	2,121
その他	516	448
貸倒引当金	1	9
投資その他の資産合計	3,731	2,700
固定資産合計	15,846	15,373
資産合計	71,630	66,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	192
短期借入金	403	688
1年内返済予定の長期借入金	3,589	3,390
未払金	1,783	1,871
未払費用	8,879	9,914
リース債務	10	10
未払法人税等	4,112	736
未払消費税等	4,215	2,476
賞与引当金	2,558	1,245
役員賞与引当金	77	0
預り金	1,897	3,096
その他	128	54
流動負債合計	27,903	23,680
固定負債		
長期借入金	12,400	8,687
リース債務	17	15
退職給付に係る負債	772	690
繰延税金負債	554	458
その他	53	52
固定負債合計	13,798	9,904
負債合計	41,702	33,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	725
資本剰余金	338	377
利益剰余金	21,430	24,329
自己株式	0	0
株主資本合計	22,454	25,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	297	481
その他の包括利益累計額合計	297	481
新株予約権	6,161	6,139
非支配株主持分	1,014	1,208
純資産合計	29,928	33,261
負債純資産合計	71,630	66,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	128,092	125,124
売上原価	102,945	101,756
売上総利益	25,147	23,368
販売費及び一般管理費	19,540	15,127
営業利益	5,606	8,240
営業外収益		
受取利息	7	12
為替差益	56	-
デリバティブ評価益	-	9
雇用調整助成金	69	100
保険配当金	22	0
保険解約返戻金	-	29
還付金収入	1	-
その他	58	41
営業外収益合計	215	194
営業外費用		
支払利息	84	101
為替差損	-	34
支払手数料	3	33
デリバティブ評価損	38	-
持分法による投資損失	126	-
その他	43	13
営業外費用合計	296	182
経常利益	5,526	8,252
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	86	528
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	86	532
特別損失		
固定資産除却損	35	0
固定資産売却損	3	0
退職給付制度終了損	-	13
和解金	-	75
組織再編関連費用	86	-
新型コロナウイルス感染症による損失	4	-
特別損失合計	129	89
税金等調整前四半期純利益	5,483	8,695
法人税等	3,474	2,804
四半期純利益	2,009	5,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,758	5,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,009	5,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	329	236
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	329	237
四半期包括利益	2,338	6,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,011	5,901
非支配株主に係る四半期包括利益	327	226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外した会社は以下のとおりであります。

売却：J - C E P株式会社

株式会社A Jホールディングス

株式会社アクト・ジャパン

株式会社アーキ・ジャパン

J A Gフィールド株式会社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

(1) 取引の概要

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員が退職した場合等に当該対象者に対し当社株式を給付する仕組みです。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度933百万円、当第3四半期連結会計期間873百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,605,000株、当第3四半期連結会計期間2,438,600株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間2,715,039株、当第3四半期連結累計期間2,531,836株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,357百万円	2,543百万円
借入実行残高	404	689
差引額	1,953	1,854

(四半期連結損益計算書関係)

組織再編関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に連結子会社における組織再編及び事務所の統廃合に伴う諸費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	587百万円	697百万円
のれんの償却額	318	473

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	968	24.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当24.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,047,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含め、第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,817百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,047,484株の消却の実施を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,817百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,329百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	49,596	33,738	7,426	6,245	4,401	101,407	-	101,407
請負	10,805	3,972	6,464	399	2,464	24,106	-	24,106
その他	1,869	529	46	127	4	2,578	-	2,578
顧客との契約 から生じる収益	62,271	38,240	13,936	6,772	6,871	128,092	-	128,092
外部顧客への 売上高	62,271	38,240	13,936	6,772	6,871	128,092	-	128,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	13	-	-	-	16	16	-
計	62,274	38,254	13,936	6,772	6,871	128,109	16	128,092
セグメント利益	8,528	1,561	156	790	154	11,192	5,585	5,606

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,585百万円は、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の株式報酬費用5,568百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュ ーション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	38,857	43,523	7,443	6,275	5,986	102,085	-	102,085
請負	9,109	3,167	5,993	446	1,465	20,182	-	20,182
その他	1,550	938	67	213	85	2,856	-	2,856
顧客との契約 から生じる収益	49,517	47,629	13,504	6,935	7,536	125,124	-	125,124
外部顧客への 売上高	49,517	47,629	13,504	6,935	7,536	125,124	-	125,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	21	7	-	-	33	33	-
計	49,522	47,650	13,512	6,935	7,536	125,158	33	125,124
セグメント利益 又は損失()	5,859	1,702	0	750	47	8,266	26	8,240

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において687百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円58銭	143円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,758	5,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,758	5,717
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,858	39,733,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	136円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,023,429
(うち、新株予約権(株))	(-)	(2,023,429)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

U Tグループ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tグループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。